

平成 2 6 事業年度財務諸表

(承継債権管理回収勘定)

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		69,234,653,985	
有価証券		118,000,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		65,556,543,811	
未収収益		1,302,389,415	
未収入金		176,137,963	
その他		310,913,634	
貸倒引当金		△ 18,912,982	
流動資産合計			254,561,725,826
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	19,023,880		
減価償却累計額	△ 8,491,153	10,532,727	
車両運搬具	1,016,112		
減価償却累計額	△ 965,305	50,807	
工具器具備品	16,123,710		
減価償却累計額	△ 9,251,461	6,872,249	
有形固定資産合計		17,455,783	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		83,130,253	
無形固定資産合計		83,130,253	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		866,146,891,082	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		12,071,420,018	
貸倒引当金		△ 4,359,205,503	
投資その他の資産合計		873,859,105,597	
固定資産合計			873,959,691,633
資産合計			1,128,521,417,459
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		79,269,523	
未払費用		517,185,955	
預り金		16,823,848	
引当金			
賞与引当金		17,918,977	
その他		88,351,527	
流動負債合計			719,549,830
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		10,704,742	
引当金			
退職給付引当金		310,089,545	
抵当権移転登記引当金		562,198,590	
固定負債合計			882,992,877
負債合計			1,602,542,707
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		1,093,191,294,831	
資本金合計			1,093,191,294,831
Ⅱ 利益剰余金			
当期未処分利益		33,727,579,921	
(うち当期総利益)		(33,727,579,921)	
利益剰余金合計			33,727,579,921
純資産合計			1,126,918,874,752
負債純資産合計			1,128,521,417,459

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	148,884,498		
承継債権管理回収業務経費	1,964,890,085		
減価償却費	38,717,673		
賞与引当金繰入	12,294,550		
貸倒引当金繰入	1,091,740,632		
貸倒損失	49,249,066	3,305,776,504	
一般管理費			
人件費	69,608,089		
管理経費	56,459,666		
減価償却費	1,699,679		
賞与引当金繰入	5,624,427	133,391,861	
経常費用合計			3,439,168,365
経常収益			
承継債権管理回収業務収入			
年金住宅資金等貸付金利息	37,275,395,152		
手数料収入	1,394,400	37,276,789,552	
資産見返運営費交付金戻入		1,312,512	
財務収益			
受取利息		179,845,491	
雑益		8,603,102	
経常収益合計			37,466,550,657
経常利益			34,027,382,292
臨時損失			
抵当権移転登記引当金繰入		562,198,590	562,198,590
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		262,396,219	262,396,219
当期純利益			33,727,579,921
当期総利益			33,727,579,921
当期純利益			

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 252,384,846
その他の業務支出	△ 2,704,996,572
貸付金の回収による収入	148,222,772,738
貸付金利息収入	37,521,302,766
承継債権管理回収手数料収入	1,394,400
その他の業務収入	12,103,102
小 計	182,800,191,588
利息の受取額	186,952,783
国庫納付金の支払額	△ 220,270,632,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,283,488,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 68,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 115,272
有価証券の取得による支出	△ 343,100,000,000
有価証券の償還による収入	448,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,299,884,728
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 1,984,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,984,268
IV 資金増加額	14,412,176
V 資金期首残高	1,120,241,809
VI 資金期末残高	<u>1,134,653,985</u>

利益の処分に関する書類
(平成27年9月18日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		33,727,579,921
当期総利益	33,727,579,921	
II 利益処分額		
積立金	<u>33,727,579,921</u>	<u>33,727,579,921</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(承継債権管理回収勘定) (単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
承継債権管理回収業務費	3,305,776,504		
一般管理費	133,391,861		
抵当権移転登記引当金繰入	562,198,590	4,001,366,955	
(2) (控除) 自己収入等			
承継債権管理回収業務収入	△ 37,276,789,552		
財務収益	△ 179,845,491		
雑益	△ 8,603,102		
退職給付引当金戻入益	△ 262,396,219	△ 37,727,634,364	
業務費用合計			△ 33,726,267,409
II 損益外減価償却相当額			—
III 引当外賞与見積額			—
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 1,270,967
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			4,730,803,580
VI 行政サービス実施コスト			△ 28,996,734,796

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（追加情報）

当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことにより、当事業年度に与える影響額は266,622,373円であり、臨時利益に計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に債務者の支払能力を総合的に判断して貸倒見積高を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

年金住宅融資業務回収処理システムのホスティングと運用保守業務一式 1,393,200,000 円

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	69,234,653,985 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	68,100,000,000 円
資金の期末残高	1,134,653,985 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△1,270,967 円は国からの出向職員に係るものです。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第 5 条の 2 に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。当該貸付金は、国から全額政府出資金として受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	69,234	69,234	-
(2) 有価証券	118,000	118,000	-
(3) 長期貸付金	931,703		
貸倒引当金	△1,691		
	930,012	967,085	37,073
(4) 未収入金	176	176	-
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	12,071		
貸倒引当金	△2,686		
	9,385	9,385	-

(注1) 1 長期貸付金は1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

2 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 591,935,147
年金資産 (B)	<u>281,845,602</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 310,089,545
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 310,089,545
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△ 310,089,545</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年4月1日 ～27年3月31日
勤務費用	6,634,478
利息費用	4,093,602
期待運用収益	△ 8,986,820
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>2,911,063</u>
退職給付費用	<u>4,652,323</u>
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注)	266,622,373

(注) 臨時利益に計上しております。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
割引率	1.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(退職一時金に係る債務について)

平成 24 年 12 月 6 日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成 25 年 3 月 29 日付で「役員退職手当支給規程」及び「職員退職手当支給規程」を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(国庫納付及び資本金の減少について)

承継債権管理回収勘定は、独立行政法人福祉医療機構法附則第 5 条の 2 第 6 項～第 8 項並びに同法施行令附則第 5 条の 2 第 2 項～第 6 項において、当該事業年度の次の事業年度の 7 月 10 日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、平成 26 年度においては、220,270,632,655 円を国庫納付し、資本金を 179,019,200,486 円、利益剰余金を 41,251,432,169 円減少させております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘要
							当 期 償 却 額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	19,023,880	—	—	19,023,880	8,491,153	1,130,031	10,532,727	
	車 両 運 搬 具	1,016,112	—	—	1,016,112	965,305	41,790	50,807	
	工 具 器 具 備 品	31,919,948		15,796,238	16,123,710	9,251,461	4,574,386	6,872,249	
	計	51,959,940	—	15,796,238	36,163,702	18,707,919	5,746,207	17,455,783	
無形固定資産	ソフトウエア (償却費損益内)	221,107,802	—	—	221,107,802	137,977,549	34,671,145	83,130,253	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	1,007,762,816,165	—	141,615,925,083	866,146,891,082	—	—	866,146,891,082	
	破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権	15,126,333,088	1,573,885	3,056,486,955	12,071,420,018	—	—	12,071,420,018	
	計	1,022,889,149,253	1,573,885	144,672,412,038	878,218,311,100	—	—	878,218,311,100	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	譲 渡 性 預 金	10,200,000,000	10,200,000,000	10,200,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	8,700,000,000	8,700,000,000	8,700,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	7,200,000,000	7,200,000,000	7,200,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	7,900,000,000	7,900,000,000	7,900,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	6,800,000,000	6,800,000,000	6,800,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	—	
	譲 渡 性 預 金	47,900,000,000	47,900,000,000	47,900,000,000	—	
譲 渡 性 預 金 計 (9 銘柄)		118,000,000,000	118,000,000,000	118,000,000,000	—	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				118,000,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
年金住宅資金等貸付金	(1,007,762,816,165) 1,093,699,649,119	—	148,168,176,497	2,305,916,668	△ 549,298,957	(866,146,891,082) 943,774,854,911	(注)

(注) 1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

(注) 2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額のその他には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	16,731,346	17,918,977	16,731,346	—	17,918,977	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	1,508,232,201	△ 205,842,786	1,302,389,415	377,836	20,619	398,455	(注)
正 常 先 債 権	516,928,609	58,155,379	575,083,988	13,580	22,255	35,835	
要 注 意 先 債 権	991,303,592	△ 263,998,165	727,305,427	364,256	△ 1,636	362,620	
未収入金	214,398,571	△ 38,260,608	176,137,963	62,837	97,246	160,083	
正 常 先 債 権	26,549,390	△ 1,405,914	25,143,476	901	1,034	1,935	
要 注 意 先 債 権	187,849,181	△ 36,854,694	150,994,487	61,936	96,212	158,148	
未 収 計	1,722,630,772	△ 244,103,394	1,478,527,378	440,673	117,865	558,538	
1年以内回収予定 長期貸付金	70,810,499,866	△ 5,253,956,055	65,556,543,811	21,078,955	△ 2,724,511	18,354,444	
正 常 先 債 権	16,730,511,705	5,532,600,878	22,263,112,583	568,782	1,145,432	1,714,214	
要 注 意 先 債 権	54,079,988,161	△ 10,786,556,933	43,293,431,228	20,510,173	△ 3,869,943	16,640,230	
流 動 計	72,533,130,638	△ 5,498,059,449	67,035,071,189	21,519,628	△ 2,606,646	18,912,982	
長期貸付金	1,007,762,816,165	△ 141,615,925,083	866,146,891,082	644,673,386	1,028,335,879	1,673,009,265	
正 常 先 債 権	194,279,812,052	75,792,384,530	270,072,196,582	6,604,874	14,190,133	20,795,007	
要 注 意 先 債 権	811,797,197,700	△ 222,670,713,932	589,126,483,768	299,345,222	△ 21,958,944	277,386,278	
破綻懸念先債権	1,685,806,413	5,262,404,319	6,948,210,732	338,723,290	1,036,104,690	1,374,827,980	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に 準 ず る 債 権	15,126,333,088	△ 3,054,913,070	12,071,420,018	4,876,852,441	△ 2,190,656,203	2,686,196,238	
固 定 計	1,022,889,149,253	△ 144,670,838,153	878,218,311,100	5,521,525,827	△ 1,162,320,324	4,359,205,503	
計	1,095,422,279,891	△ 150,168,897,602	945,253,382,289	5,543,045,455	△ 1,164,926,970	4,378,118,485	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針（3）を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	884,166,961	11,241,174	303,472,988	591,935,147	
退職一時金に係る債務	272,529,189	3,080,238	8,560,975	267,048,452	
厚生年金基金に係る債務	611,637,772	8,160,936	294,912,013	324,886,695	(注)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	219,190,723	80,614,648	17,959,769	281,845,602	
退職給付引当金	664,976,238	△ 69,373,474	285,513,219	310,089,545	

(注) 厚生年金基金に係る債務の当期減少額には、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から認可を受けた厚生年金基金の過去期間の代行部分に係る支給義務停止に伴う影響額を含んでおります。

7 資本金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	1,272,210,495,317	—	179,019,200,486	1,093,191,294,831	(注)

(注) 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	—	41,251,432,169	41,251,432,169	—	(注)

(注) 1 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(注) 2 当期減少額は、独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項第1号に基づく国庫納付によるものです。

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(449) 7,691	(0.10) 0.50	—	—
職 員	(45,765) 197,800	(13.42) 25.90	8,134	0.59
合 計	(46,214) 205,491	(13.52) 26.40	8,134	0.59

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。